

令和2年度実施施策に係る政策評価書

施策名	目標8-4 環境教育・環境学習の推進					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、SDGs達成に貢献する人材を育成するESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。					
達成すべき目標	様々な主体を対象に、環境教育・環境保全活動への直接的・間接的な参画を促進し、これらの取組の活性化を図ることで、生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	429	355	334	337
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	429	355	334	
	執行額(百万円)	406	331	(※記入は任意)		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他) ・我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画 					

測定指標	1. 教職員・環境活動リーダー養成研修における教職員等の参加者数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
		-	221	220	515	795	351	450	○
	年度ごとの目標値		150	150	200	200	200		
	2. 環境人材コンソーシアムが実施する企業関係者向けセミナーの参加者数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	年度	
		-	580	117	104	34	522	-	○
	年度ごとの目標値		500	200	150	150	200		
	3. 環境教育推進室HPアクセス数	基準値	実績値					目標値	達成
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
		276,471	348,718	208,239	206,801	245,921	111,467	250,000	×
	年度ごとの目標値		400,000	400,000	250,000	250,000	250,000		
	4. ESD関連フォーラム参加人数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
		-	425	1,003	1,804	2,591	2,180	2,000	○
	年度ごとの目標値		500	750	2,000	2,000	2,000		
	5. RCE認定拠点数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
		-	154	164	168	175	179	185	×
	年度ごとの目標値		156	166	174	178	185		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・教職員・環境活動リーダー養成研修、企業関係者向けセミナー及びESD関連フォーラムにおける参加者数は、オンラインの活用等により目標数を達成。 ・環境教育推進室HPへのアクセス数については、サーバー移行作業によりアクセス数のカウント漏れやアクセス切れが生じたこと、また、HP内のコンテンツ整理作業を行い更新頻度が低下したこと等から、目標を達成しなかった。 ・RCE認定拠点数は、ポテンシャルのある地域が新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞したことで、申請数が減り目標を達成しなかった。
	施策の分析	SDGs達成に貢献する人材を育成するためには、国内外問わず、学校、企業、地域等においてSDGsの推進役となるリーダーの育成が不可欠であり、このための施策をより一層推進していくことが重要。 新型コロナウイルス感染症により研修等の開催回数は減少したものの、各参加者数は目標を上回る結果となった事から、オンラインの活用等が有効であったと考えられる。今後も、オンライン等を積極的に活用しながら、より多くの関係者の育成につながる取組を進めていく。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 持続可能な社会の創り手を育成するESDの視点を取り入れた環境教育は、SDGsの17のゴールの達成基盤作りにおいて重要な役割を担っており、令和3年5月に策定した「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)』に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)」においても、ESDがSDGs達成への貢献に資することを明確化させたところである。SDGs達成、特に2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、あらゆる主体の参画を牽引するリーダーを育成するため、引き続き、様々な主体に対して環境教育・環境学習の機会を提供していく必要がある。 【測定指標】 ○教職員・環境活動リーダー養成研修の参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度の参加者数及び一部オンライン化による増加も見込んだ目標値を設定した。 ○環境教育推進室HPアクセス数については、令和2年度はサーバー移転や再構築作業等の影響が要因となり前年度から大きく減少したものの、今後は発信情報の充実や周知等に努め、例年の目標を上回るアクセス数を目指す。 ○ESD関連フォーラムの参加者数については、すでにフォーラム開催に当たってオンラインの活用は行っているものの、令和3年度より、各地方ESD活動支援センターにおいて、各地域内外のESD関係者に交流と学び合いの機会を提供することを目的として、環境省・文部科学省及びESD活動支援センターが共催するESD全国フォーラムの分科会活動を実施する事としており、現時点では当該活動への参加者数の見込みが立っていない事から、目標値は令和2年度と同水準に設定した。 ○RCE認定拠点数については、平成24年に国連へ提出した「環境省イニシアティブ」により、国連大学が実施するESDプログラムへ資金を拠出し、持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)のネットワーク化を推進するとしており、同イニシアティブにおける「令和3年度末までに国連加盟の各国・各地域に1箇所以上認定する」という目標を踏まえたものであることから、現時点では妥当な目標設定であるが、令和4年度以降の新たな目標については、実績や得られた成果を踏まえ検討していく必要がある。

学識経験を有する者の知見の活用	持続可能な開発のための教育(ESD)円卓会議(令和2年12月、令和3年2月)
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 総合政策課環境教育推進室、民間活動支援室	作成責任者名	杉井威夫(環境教育推進室長、民間活動支援室長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------------------------------	--------	-------------------------	----------	--------